

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当	学校教育課
グループ名	学校給食センターグループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	学校給食センター運営委員会費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	豊かな心をはぐくむまちく教育・文化の振興	①会計区分	一般会計		
②大項目	義務教育	②財源区分	町単独		
③中項目	教育環境の整備	③予算科目	款	10	項 5 目 3
④施策	学校給食体制の整備	④予算事業名	学校給食センター運営委員会費		
⑤施策コード	2・5・1・3	掲載ページ	41	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	小川町学校給食センター設置及び管理条例	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始	不明	年	月から	

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
学校給食センターの運営に関する重要事項を審議する。	・年間事業計画の作成 ・物資納入業者の選定 ・学校給食費会計予算決算審議等
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
小・中学校の校長の代表、小・中学校PTA(保護者)の代表、知識経験者。	学校給食の合理的かつ効率的な運営、並びに安全安心でおいしい給食が提供される。
対象数	8
単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

センターの運営全般について協議することにより、学校給食を多方面の立場から検討することができる。センター更新・食育の推進・地産地消の拡大など計画的に取組を協議していく必要がある。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)名称		学校給食センター運営委員会費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳						
報酬		116	122	110	116	331
報償費		0	0	0	0	0
需用費		0	0	0	0	0
役務費		0	0	0	0	0
委託料		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
直接事業費合計		116	122	110	116	331
(3)財源内訳						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		116	122	110	116	331
合計		116	122	110	116	331
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
年間人件費		763	754	752	777	803
(6)総事業費		879	876	862	893	1,134
サービス量(人)		11	9	8	8	8
サービス単価		79.9	97.4	107.8	111.7	141.8
(単位)		千円/学校給食センター運営委員会 委員1人あたり				

4 指標の検証				学校給食センター運営委員会費		
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	朝食をほとんど食べない児童の出現率調査(小学校)(回)	目標値	回	1	1	1
		実績値	回	1	1	
		達成率	%	100.0	100.0	
	朝食をほとんど食べない生徒の出現率調査(中学校)(回)	目標値	回	1	1	1
		実績値	回	1	1	
		達成率	%	100.0	100.0	
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	朝食をほとんど食べない児童の割合(小学校)(%) (総振目標指標p43) R7年度目標値 1.0%	目標値	%	1.0	1.0	1
		実績値	%	1.0	1.8	
		達成率	%	100.0	55.6	
	朝食をほとんど食べない生徒の割合(中学校)(%) (総振目標指標p43) R7年度目標値 2.2%	目標値	%	2.2	2.2	2.2
		実績値	%	3.0	2.5	
		達成率	%	73.3	88.0	
(3)その他指標に現れない成果						
朝食欠食は学力低下を招いたり、生活習慣病の要因にもなりうる。朝食欠食率を継続的に調査することにより、食育指導の方向性を検討できた。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他(受益者代表及び知識経験者で構成されており、妥当である。)	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(学期ごとの収支報告などを行い効率的に運営されている。)	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	1	1 成果が上まっている 2 どちらともいえない 3 成果が下まっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(給食運営に関する審議だけでなく意見交換の場となっている。)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
運営委員会は学校給食の運営に関する重要事項を審議する機関として機能している。朝食欠食の児童・生徒を減少させるため栄養教諭が学校で食育指導を行っている。年により増減があるので継続的な指導が重要と考える。						
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	様々な視点で広く意見を募ることがより良い学校給食の運営には不可欠であり、必要な事業である。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						